

2009

常陽銀行

第119期 事業の中間ご報告

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

ミニディスクロージャー誌



常陽銀行

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客様のため、地域のために何ができるのか、
懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客様・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客様・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

【目次】

ごあいさつ	1
第10次中期経営計画	2
地域密着型金融への取り組み方針	3
業績ハイライト.....	4~7
トピックス.....	8~9
地域社会への貢献.....	10~13
環境保全への取り組み	13~14
コンプライアンス(法令等遵守)態勢の充実	15
個人情報保護への取り組み.....	15
金融犯罪対策への取り組み.....	15
財務諸表(連結).....	16~17
財務諸表(単体).....	18~19
いつも近くに常陽ネットワーク.....	20~21

※本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

当行の概要

(平成21年9月30日現在)

創 立	1935年(昭和10年)7月30日
資 本 金	851億13百万円
店 舗 数	国内：173店舗(本支店148、出張所25) 店舗外現金自動設備 231カ所 海外：1駐在員事務所(上海)
従業員数	3,875名
本 店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号



ごあいさつ

平成21年度上半期のわが国の経済は、輸出や生産を中心に持ち直しの動きがみえましたが、雇用情勢の悪化が一段と進むなど、厳しい状況が続きました。茨城県経済も同様に、住宅投資の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど、低水準で推移しました。

こうした経済環境のもと、当行は、第10次中期経営計画（平成20年度～22年度）に掲げた銀行像「金融新時代のベストパートナーバンク」を目指し、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」の3つの基本目標に向けた取り組みを推進しております。

当中間期における主な取り組み施策は、以下のとおりです。

個人分野では、投資信託など預り資産販売における商品ラインナップの拡充を進めたほか、個人総合金融センター（通称「Jプラザ」）やローンプラザにおいて、日曜日営業を行う拠点を拡大するなど、相談体制の充実も図りました。

法人分野では、緊急保証制度の一層の利用促進に取り組み、地元の中堅中小企業を中心としたお客様の資金ニーズに積極的にお応えしました。また、「いばらき食の商談会2009つくば」や大手製造業者との共催による製造業実務研修会の開催など、お客様の事業展開や事業活性化への支援に引き続き注力しました。

コンピューターシステムでは、お客様の事務効率化に向け、茨城県内5カ所において、法人向けインターネットバンキングの活用方法などを紹介する「JWEBOFFICEセミナー」を開催したほか、地方公共団体の公金収納事務の効率化に向け、新た

に茨城県内の4市において「市税等の公金収納情報データ化」の取り扱いを開始しました。

地域貢献活動では、地域の豊かな自然環境を守り育てていくため、茨城県などと協定を締結し、「常陽ふるさとの森」づくりへの取り組みを開始するなど、環境保全活動を充実しました。

平成21年度中間期の業績は、投資信託販売手数料などの伸び悩みがありましたが、預金・貸出金が堅調に推移したほか、有価証券関係損益の改善や経費削減が進み、業務純益は前年同期比99億円増加の183億円となりました。経常利益は株式等関係損益の減少により前年同期比6億円減少の92億円となりましたが、中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比28億円増加の71億円となりました。なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、12.60%（連結）と引き続き高い水準を維持しております。

依然として厳しい経済環境にありますが、今後とも環境変化に的確に対応し、お客様、地域、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、常陽銀行グループ役職員一同、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年12月
取締役頭取

鬼澤 邦夫



第10次中期経営計画

“金融新時代のベストパートナーバンクを目指して”

経済・社会構造が急激に変化するなか、金融行政や法制度の新しい枠組みなど、当行を取り巻く経営環境は新たな時代(金融新時代)を迎えています。

当行は、金融新時代において、お客様・地域・株主の方々から一層の信頼をいただき、さらに強固な経営基盤を構築していくために「第10次中期経営計画」を推進しています。

■ 第10次中期経営計画：計画期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

金融新時代のベストパートナーバンク

目指す 銀行像

「第10次中期経営計画」では、当行がお客様にとって必要な存在であり続け、かつ、変化に迅速・柔軟に対応しビジネスチャンスを獲得していくための目指すべき銀行像として、「金融新時代のベストパートナーバンク」を掲げました。

地域の成長を支え当行自らの成長を遂げるために、お客様との質の高いコミュニケーションを通じた最適な金融商品・サービスの提供や、交通インフラの整備による経済活動の広域化への対応等に、取り組んでまいります。

(3つの基本目標)

連結収益力の強化

経営管理態勢の高度化

経営資源の増強 (人材・コンプライアンス)

基本目標

変化に迅速・柔軟に対応し、持続した成長を図り、「金融新時代のベストパートナーバンク」を実現するため、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」の3つを基本目標に設定しました。また、お客様からの信頼向上に向け、コンプライアンスの徹底を図るほか、お客様への説明・情報提供・サポートおよび情報管理に向けた的確な態勢を整備してまいります。

地域密着型金融への取り組み方針

地域経済は、地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。

この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点事項として、『地域密着型金融への取り組み』を進めてまいります。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 持続可能な地域経済への貢献

当行は、お客様の利便性向上や顧客保護の態勢整備を図るとともに、地域密着型金融の推進に注力するなかで、中小企業金融の円滑化、お客様への最適な金融商品・サービスの提供に努め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

■ 主な取り組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援

▶ベンチャー企業への各種支援

② 事業承継・M&Aの支援

▶事業承継に係るニーズへの対応 ▶後継者不在先等に対するM&A提案

③ 経営改善支援・事業再生支援

▶再建計画・再生スキームに基づく支援への取り組み ▶経営改善・事業再生支援スキルの向上

(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法の拡充

▶外部保証ローン商品の拡充・推進

② 取引先企業の事業価値を見極める「目利き能力」の向上

▶融資審査能力・実態把握能力の向上、融資スキル認定制度の推進

③ 多様な手法を用いた資金供給の徹底

▶シンジケートローン、私募債、一括ファクタリング・システムの推進 ▶動産担保融資制度を活用した商品の拡充・推進

(3) 持続可能な地域経済への貢献

① 地域全体の活性化を視野にいたった「面」的再生への取り組み

▶公共関連情報を活用した取引先への営業支援の実施

▶地方公共団体および公共関連法人の資金ニーズ、PFI等を通じた地域発展への貢献

▶ものづくり企業と技術ユーザー企業との企業マッチングを柱とした「ものづくり企業支援事業」の積極展開

業績ハイライト

本業の利益を示す**コア業務純益**は、投資信託販売手数料等の役務取引等利益が減少しましたが、預金・貸出金が堅調に推移したほか、経費の削減が進んだことなどにより、前年同期比1億円(0.8%)増加の231億円となりました。

加えて、国債等債券損益の改善などにより、**業務純益**は前年同期比99億円(119.6%)増加の183億円となりました。

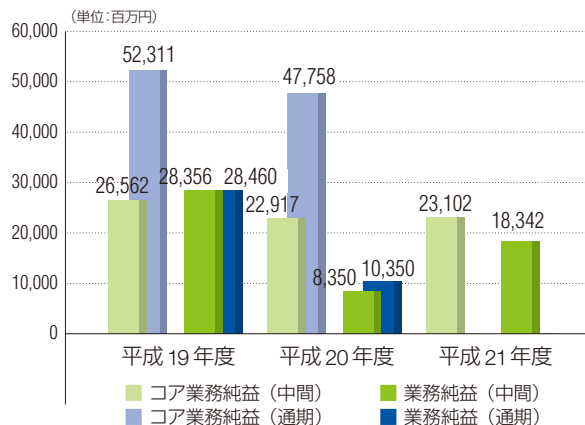
経常利益は、臨時損益(主に株式等関係損益)の減少に伴い、前年同期比6億円(6.5%)減少の92億円となりました。

中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比28億円(66.9%)増加の71億円となりました。

※コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

コア業務純益、業務純益

コア業務純益は231億円、
業務純益は183億円となりました。

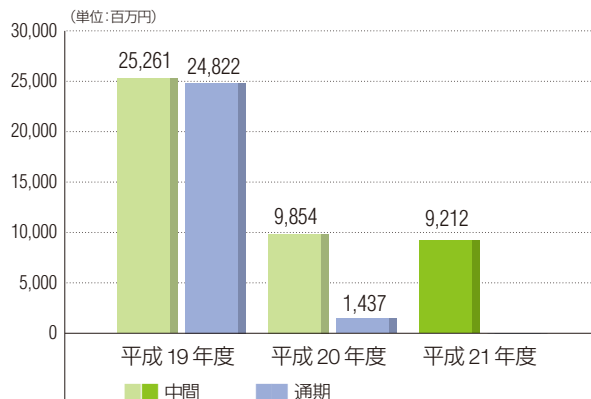


4

業績ハイライト

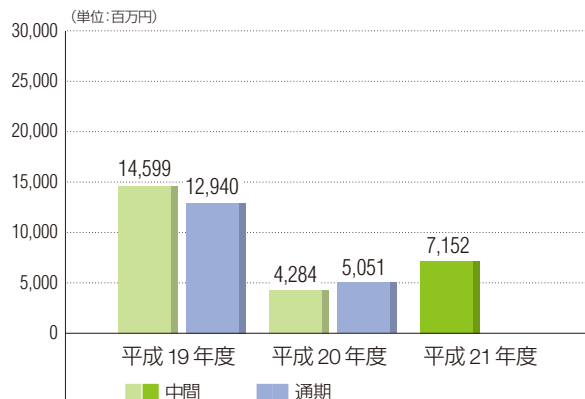
経常利益

経常利益は前年同期比減少し、
92億円となりました。



中間(当期)純利益

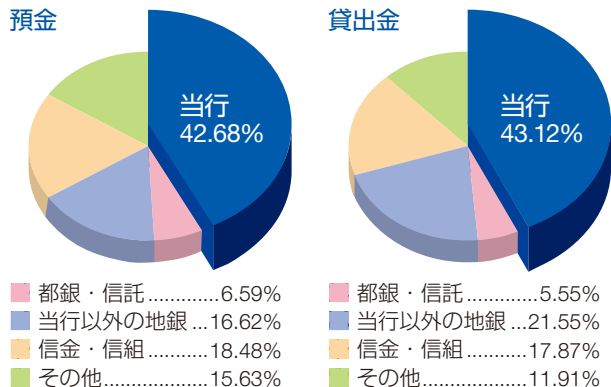
中間純利益は前年同期比増加し、
71億円となりました。



茨城県内のシェア

(平成21年3月末現在)

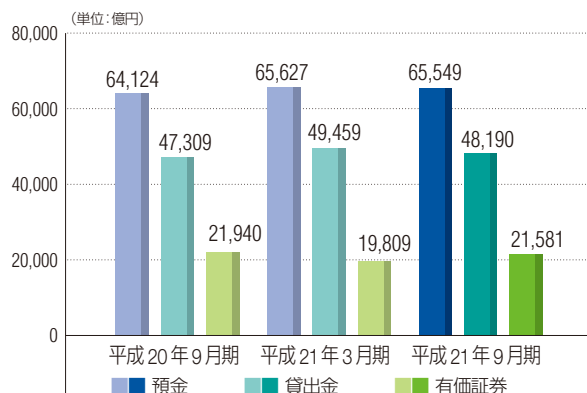
預金・貸出金ともに、40%を上回る
高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

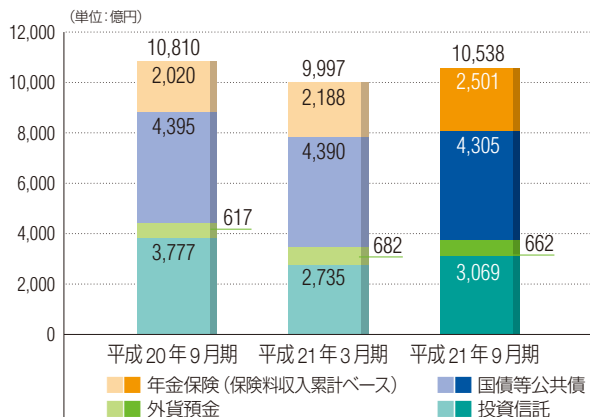
預金、貸出金、有価証券

預金は前年同期比2.2%増加し、
貸出金は前年同期比1.8%増加しました。



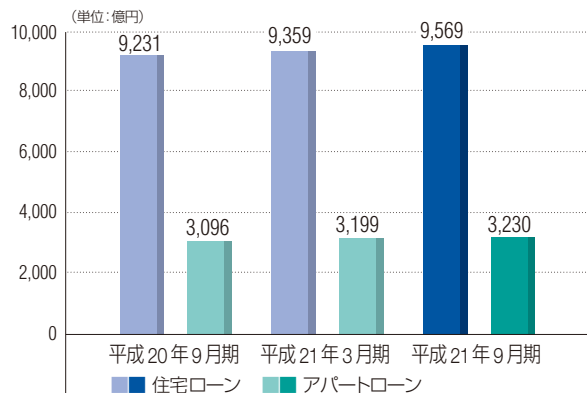
預り資産

預り資産残高は、前年度末比増加し、
1兆538億円となりました。



住宅関連ローン

住宅ローンは前年同期比3.6%増加し、
9,569億円となりました。



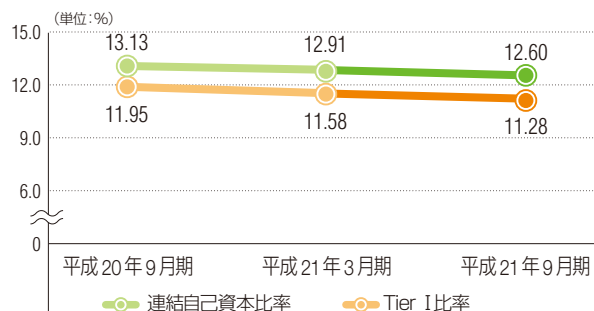
自己資本比率

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは12.60%、当行単体でも12.39%と引き続き高い水準を維持しています。なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっています。

また、当行では自己資本比率算定にあたり、リスク・アセット額の算出手法として、信用リスクについては、平成20年3月末から、貸出先のリスクをより精緻に反映し、高度な信用リスク管理態勢が求められる「基礎的内部格付手法」を採用しています。なお、オペレーショナル・リスクについては、引き続き「粗利益配分手法」を採用しています。

連結自己資本比率

引き続き高い水準を維持しています。



用語解説

◎自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

◎Tier I

自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

当行の格付(長期格付)

企業格付は高い評価を得ています。

(平成21年9月末現在)

格付機関	長期格付
(株) 格付投資情報センター (R&I)	AA-
ムーディーズ	A1

用語解説

◎格付

第三者である格付機関が、企業や銀行の財務内容等をもとに、企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金、利息支払の安全度を客観的に評価したもので、その内容を記号で表しています。企業や銀行の信用度や安全性を示す重要な指標です。

不良債権の状況

■ 銀行法に基づくリスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「リスク管理債権」を公表しています。リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず貸出金の総額を公表しているため、リスク管理債権の全額が将来の損失となるわけではありません。

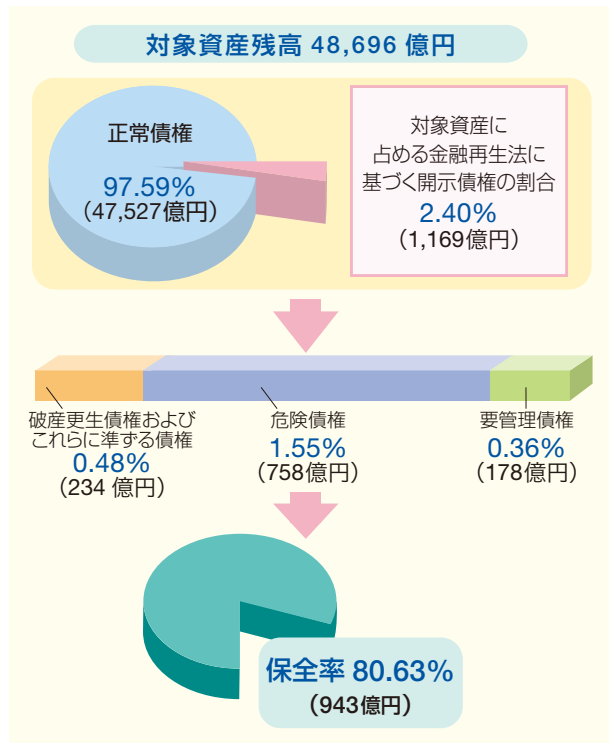
(単位：億円)

	単体ベース	連結ベース
破綻先債権	65	70
延滞債権	923	943
3ヵ月以上延滞債権	16	27
貸出条件緩和債権	161	161
合計(A)	1,166	1,203
貸出金残高(B)	48,190	47,851
貸出金残高に占める比率(A)/(B)	2.42%	2.51%

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

■ 金融再生法に基づく開示債権(単体ベース)

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。銀行法に基づく「リスク管理債権」は貸出金のみの開示ですが、金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。



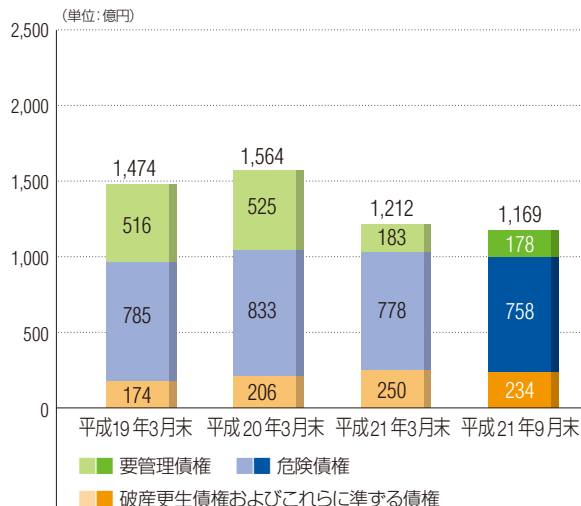
(単位:億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	234	100.00%
危険債権	636	83.98%
要管理債権	73	40.98%
合計	943	80.63%

(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

開示債権額

平成21年9月末の金融再生法に基づく
開示債権額は1,169億円です。



(注)記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

用語解説

◎破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により、経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

◎危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

◎要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

◎正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

いばらき食の商談会2009つくば



平成21年9月、8回目となる「食の商談会」をつくば国際会議場で開催しました。農業者、食品加工・卸業者、小売・外食関連業者など、約400社1,000名が来場し、取引先開拓や情報交換など活発な商談が行われました。

ものづくり企業支援

『見て・触れて』製品や性能について理解を深め、受注につなげていただくため、取引先の工場見学会を実施しました。さらに(株)常陽産業研究所、日立建機(株)と当行の3社共同で「溶接技術習得研修会」を開催するなど、ものづくり企業支援に注力しています。

「日曜日営業」 拠点の拡充

お客様のニーズにお応えして、新たに「神栖」「日立」「宇都宮」の各ローンプラザと「Jプラザ流山おおたかの森」で、日曜日営業を開始しました。これにより、日曜日も住宅ローンなどの相談に応じる営業拠点は9カ所となりました。

産業立地セミナー



平成21年9月、栃木県小山市で「産業立地セミナー」を開催し、同地区の企業約40社が参加しました。北関東自動車道や茨城港、開港間近の茨城空港をはじめ、茨城県の優れたポテンシャルを紹介するなど、ビジネス拡大に役立つ情報を提供しました。

振り込め詐欺声かけ訓練



警察署と連携して「振り込め詐欺声かけ訓練」を行いました。身近で起こり得る詐欺被害を防止するための対応方法を学ぶことができました。今後も、お客様に安心してご利用いただける窓口づくりに努めてまいります。

新サービス登場

「常陽ATM入金専用カード^{※1}サービス」や「公共料金明細サービス^{※2}を開始するなど、法人のお客様のニーズにお応えした新サービスの提供に努めています。

※1…当行と提携先のコンビニATMで、複数の担当者が同時に売上現金などを入金できる専用のキャッシュカード

※2…多店舗展開企業の公共料金の引き落とし口座を一本化し、店舗を特定できる情報を付加した明細データを口座振替前に通知するサービス

エプロン贈呈



各店から回収した店頭用エプロン50着を、NPO法人「エチオピアの未来の子供」へ贈呈しました。エチオピアの陶芸教室などで活用される予定です。今後もさまざまなCSR活動に取り組んでまいります。

常陽ふるさとの森

地域の豊かな自然環境を守り育てていくために、「いばらき森林づくりサポートセンター」などと協定を締結し、茨城県那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設しました。この森での活動を通じて自然の大切さを学び、美しく健全な森を残すことを目指します。



地域社会への貢献

地域のお客様への金融サービス

当行は、地域へ円滑に金融機能・金融サービスを提供し、地域社会・地域経済の発展に貢献していきます。

■ 貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
貸出金残高(億円)	46,694	47,309	49,459	48,190
地域向け貸出金残高(億円)	36,431	36,520	37,793	37,117
地域向け貸出金比率(%)	78.0	77.1	76.4	77.0

■ 中小企業向け貸出金残高・比率・貸出先数、地域の中小企業向け貸出金残高・比率・貸出先数

	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
中小企業向け貸出金残高(億円)	19,584	19,050	19,785	18,450
中小企業向け貸出金比率(%)	41.9	40.2	40.0	38.2
中小企業向け貸出先数(先)	33,454	33,556	33,692	33,251
地域の中小企業向け貸出金残高(億円)	17,653	17,074	17,781	16,706
地域向け貸出金に対する地域の中小企業向け貸出金比率(%)	48.4	46.7	47.0	45.0
地域の中小企業向け貸出先数(先)	32,952	33,057	33,225	32,812

■ 個人向け貸出金残高・比率、地域の個人向け貸出金、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金比率

	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
個人向け貸出金残高(億円)	10,397	10,464	10,554	10,721
個人向け貸出金比率(%)	22.2	22.1	21.3	22.2
地域の個人向け貸出金(億円)	10,380	10,447	10,538	10,706
地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金比率(%)	28.4	28.6	27.8	28.8

■ 預金残高、地域の預金残高・比率

	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
預金残高(億円)	63,558	64,124	65,627	65,549
地域の預金残高(億円)	62,508	63,098	64,444	64,003
地域の預金残高比率(%)	98.3	98.4	98.1	97.6

■ 地域の預り資産残高

	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
投資信託(億円)	4,090	3,764	2,729	3,060
外貨預金(億円)	605	608	678	654
国債等公共債(億円)	4,299	4,372	4,365	4,281
年金保険(保険料収入累計ベース)(億円)	1,821	2,020	2,188	2,501

※「地域」とは、茨城県とその隣接する地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

※ 地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

地域経済活性化への取り組み

■ 経営サポートへの取り組み

お客様の事業の発展・成長を総合的に支援するため、常陽グループの機能をフルに活用した総合金融サービスを提供しています。

事業支援

～専門知識を必要とする金融サービス・経営支援サービスを提供～

事業承継、M&A、株式公開、私募債、一括ファクタリング・システム、シンジケートローン、各種EBサービス、信託業務、確定拠出年金業務、アグリビジネス支援、ものづくり企業支援など

ビジネスマッチング

～企業交流の場を提供～

- アグリビジネス関連
「食の商談会」、「地方銀行
フードセレクション」
- ものづくり関連
「工場見学会」、「溶接技術習得研修会」など



常陽クラブ・経営研究会

～経営者や後継者を対象に組織し、企業経営をサポート～

講演会、視察・企業交流会など

常陽ビレッジ

～お客様の事業発展を支援～

インターネットを通じての経営情報の収集、事業に関するご相談、全国規模でのご商談の場の提供など

当行出資のファンド

～資金面での支援～

「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」、「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」、「茨城いきいきファンド」、「投資事業有限責任組合Next Stepファンド」（当行、三菱東京UFJ銀行、静岡銀行、八十二銀行の4行による）

外部機関との連携

～新しい企業や事業を育成・支援～

筑波大学・茨城大学をはじめ、産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫など産学官との連携

株式会社常陽産業研究所

～さまざまな情報や戦略の提案～

◎主な業務：地域活性化のための調査研究の受託やコンサルティング



財団法人常陽地域研究センター

～地域経済・社会の発展に貢献～

◎主な業務：経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣など



※上記のサービスや活動のほか、海外へ進出あるいは進出を検討しているお客様への支援および情報提供やセミナーの開催なども行っています。

■ 地方公共団体を通じた地域貢献への取り組み

指定金融機関受託

茨城県および県内外の市町村の指定金融機関業務のほか、地方債の引き受けによる地方公共団体への安定的な資金供給を通じ、社会資本の整備や地域社会の発展に貢献しています。

産業立地推進

茨城県と連携して、企業の工場や商業・業務用施設等の進出促進を図り、地元経済の活性化に向けて、「産業立地推進」に取り組んでいます。

地域とのふれあい

財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く地域の皆様方と連携して活動を進めています。

◎平成15年（社）企業メセナ協議会「メセナ大賞」、文化庁「文化庁長官賞」受賞



常陽史料館

郷土の歴史、金融・経済に関する資料を広く公開しています。



◎「貨幣ギャラリー」（貨幣の展示や体験コーナー）

◎「史料ライブラリー」（文献閲覧）

◎「アートスポット」（各種企画展）

点字カレンダーの制作、贈呈



昭和59年より制作を開始し、社会福祉法人茨城県視覚障害者協会をはじめ、各協会（栃木県、福島県、宮城県、千葉県、埼玉県）を通じて、同協会に加入しているご家庭へ配布しています。

茨城県近代美術館への協賛

平成2年より毎年、茨城県近代美術館へ図録を寄贈しています。

寄贈した図録は、県内の小・中・高等学校約950校へ配布されます。



「借楽園と水戸周辺ガイド」の制作

「水戸梅まつり」にあわせて制作し、茨城県観光物産協会等を通じて観光客へ配布しています。

防犯ブザーの贈呈

平成17年より毎年、児童一人ひとりの安全と安心して生活できる地域社会の実現を願って、防犯ブザーを寄贈しています。

◎茨城県内・福島県いわき市内の小学校一年生を対象に約3万3,000個を贈呈



環境保全への取り組み

金融教室

常陽史料館では、県内の小・中・高生を対象に、貨幣ギャラリー見学や講義などの金融教室を開催しています。また、高等学校で実施されている金融教育にも講師を派遣するなど協力をしています。



常陽ボランティア倶楽部

約3,200名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの分野別に登録し、活動しています。また、「タオル一人1本提供運動」を実施し、毎年、約6,000本のタオルを県内の福祉施設などに寄贈しています。



- ◎平成6年10月 行員個人々のボランティア活動を企業として支援するために設立
- ◎平成19年 内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」受賞

一部店一貢献運動

各拠点でも、一部店一貢献運動に取り組み、独自に地域貢献活動を行っています。

- ◎地域のお祭りやスポーツ大会、総合防災訓練への参加、環境保全活動、福祉施設への慰問



当行は、平成18年3月より「チーム・マイナス6%」*に参加しています。環境保全活動を通じて、当行の事業活動における環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客様を支援し、地域と連携して持続可能な地域社会の実現に努めてまいります。

*「チーム・マイナス6%」：京都議定書による温室効果ガス排出量の6%削減(1990年比)を目指す国民的プロジェクト

「茨城エコ事業所」への登録

平成20年8月までに、茨城県内全拠点、グループ全社が「茨城エコ事業所」に登録されました。各拠点では、省エネやリサイクルを推進するなど環境に配慮した取り組みを実践しています。



また県外でも、福島県内10拠点が、平成20年9月に「地球温暖化防止のための福島議定書」を締結するなど、環境保全活動を推進しています。

エコ関連商品の充実

- エコ住宅ローン、エコリフォームローン
オール電化やエコジョーズ等の設備を導入した住宅の新築、リフォーム資金
- エコマイカーローン
ハイブリッド車等の購入資金
- エコ・セレクトローン
環境認証(ISOなど)取得資金、環境関連製品購入資金等
- 農家向けローン「大地」
エコファーマー認定者へのお得な金利プラン適用

環境理念・環境方針の制定(平成20年7月)

環境理念

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

環境方針

～地球にやさしい地域づくり～

- ①省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減に努めます。
- ②環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客様を支援します。
- ③本方針を当行グループ全役員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組みます。

森林保全活動への取り組み

平成21年4月、各地方銀行の森づくり活動をネットワーク化することにより、国土の7割を占める日本の森を守る活動を支援する「日本の森を守る地方銀行有志の会」へ参加しました。



9月には、茨城県、いばらき森林サポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設しました。間伐や下草刈り、植樹などの活動を通して、郷土本来の混交林再生に協力するとともに、自然の大切さを学べる場となるよう努めていきます。

省エネルギー活動への取り組み

●消費電力削減

小まめな消灯や空調の管理、省エネ型電気機器の導入など、各拠点で削減運動を展開しています。また、各拠点のエネルギーデータを蓄積・分析するシステム(@エナジーサービス)を導入し、より効果的な省エネルギー活動に取り組んでいます。

- クール・ビズ
実施期間中は、室温28℃を目指します。
 - エコドライブ
環境に対する意識の徹底と燃費改善によるCO₂排出削減を目指して、エコドライブを推進しています。
- ※そのほか、ライトダウンキャンペーン、ノーマイカーデーなど各種キャンペーンに参加しています。

公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的に、茨城県内で環境保全に取り組む団体等に対して助成を行っています。平成20年度の助成金給付は、57先620万円となりました。



- 概要：平成4年、当行と日本興亜損害保険(株)等により共同で設立。毎年、助成希望者を募集し、運営委員会で審議・選定のうえ助成。
- 設立からの累計：410先 5,203万円

コンプライアンス(法令等遵守)態勢の充実

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域の皆様、株主の皆様などからの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題として取り組んでいます。

- 実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底しています。
- 取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、役職員にコンプライアンスの徹底を図るための施策については、「コンプライアンス委員会」において検討・協議を行っています。
- 弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況の客観的な評価、監査を行っています。これにより、内部管理の強化だけでは限界がある専門性・客観性を補い、コンプライアンス態勢のより一層の充実を図っています。

企業倫理

(銀行の社会的責任と公共的使命)

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

(コンプライアンス)

2. 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

(反社会的な勢力との対決)

3. 反社会的な勢力とは断固として対決する。

(価値ある金融サービスの提供)

4. お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

(社会とのコミュニケーション)

5. 経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

(従業員の人権の尊重)

6. 従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。

(地域貢献活動への取り組み)

8. 地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

個人情報保護への取り組み

当行は、お客様・地域・株主の皆様との相互信頼を深め、社会的責任の重要性を十分に認識し、質の高い金融サービスを提供していくよう心掛けています。

お客様の個人情報の取り扱いにあたっては、個人の人格尊重の理念のもと、個人情報の保護に全力を尽くすことを「個人情報保護に対する取組方針」により宣言し、店頭のポスター、ホームページなどにより公表しています。

また、個人情報保護体制については、平成18年10月、プライバシーマークを取得し、平成20年12月に更新認定を受けています。

- ◆ 個人情報の取り扱いに関する質問および苦情の受付窓口
お客様相談室 ☎ 0120-702-180
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)
- ◆ 開示等の手続きに関する問い合わせ窓口
事務企画部 ☎ 0120-701-585
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)

金融犯罪対策への取り組み

銀行口座を利用した犯罪の未然防止およびお客様の財産保護のために、最大限の努力をしています。口座開設や大口取引時の本人確認を徹底し、不正取引の防止に努めるとともに、口座が不正に利用されている場合は、取引停止などの措置を実施し、被害の拡大防止に努めています。また、偽造・盗難キャッシュカード犯罪の対策にも取り組んでおり、平成19年9月には、盗撮検知システムを導入しました。

- ◆ 金融犯罪ホットライン
 - ・ カード・通帳・印鑑の盗難・紛失などの際の支払停止連絡受付用
☎ 0120-865-262 (24時間年中無休)
 - ・ 振り込め詐欺被害など金融犯罪全般の相談用
☎ 0120-703-043
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成 20 年度 中間期末 <small>（平成20年9月30日現在）</small>	平成 21 年度 中間期末 <small>（平成21年9月30日現在）</small>
（資産の部）		
現金預け金	120,022	152,953
コールローン及び買入手形	7,459	19,395
買入金銭債権	56,815	53,858
特定取引資産	24,765	2,989
金銭の信託	23,324	—
有価証券	2,188,231	2,152,356
貸出金	4,696,582	4,785,195
外国為替	1,521	1,946
リース債権及びリース投資資産	31,857	30,210
その他資産	133,904	72,754
有形固定資産	93,651	96,580
無形固定資産	7,789	7,394
繰延税金資産	41,200	29,061
支払承諾見返	28,822	25,053
貸倒引当金	△ 39,349	△ 39,634
投資損失引当金	△ 48	△ 48
資産の部合計	7,416,551	7,390,066

（単位：百万円）

	平成 20 年度 中間期末 <small>（平成20年9月30日現在）</small>	平成 21 年度 中間期末 <small>（平成21年9月30日現在）</small>
（負債の部）		
預金	6,396,909	6,539,033
譲渡性預金	76,271	54,764
コールマネー及び売渡手形	208,631	45,000
債券貸借取引受入担保金	101,450	109,344
特定取引負債	106	356
借入金	70,477	87,075
外国為替	331	283
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	16
その他負債	95,992	70,003
退職給付引当金	4,219	4,488
役員退職慰労引当金	669	17
睡眠預金払戻損失引当金	1,194	1,300
ポイント引当金	105	137
利息返還損失引当金	8	8
偶発損失引当金	1,720	2,060
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	14,038	13,997
負ののれん	2,844	2,686
支払承諾	28,822	25,053
負債の部合計	7,018,811	6,970,628
（純資産の部）		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	256,407	258,495
自己株式	△ 23,013	△ 26,834
株主資本合計	377,081	375,347
その他有価証券評価差額金	9,266	33,646
繰延ヘッジ損益	△ 691	△ 1,763
土地再評価差額金	10,786	10,724
評価・換算差額等合計	19,362	42,607
新株予約権	—	5
少数株主持分	1,296	1,478
純資産の部合計	397,740	419,438
負債及び純資産の部合計	7,416,551	7,390,066

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	102,339	81,188
資金運用収益	67,002	58,821
(うち貸出金利息)	48,258	45,968
(うち有価証券 利息配当金)	17,652	12,153
信託報酬	11	9
役員取引等収益	12,236	11,326
特定取引収益	230	275
その他業務収益	1,477	667
その他経常収益	21,380	10,087
経常費用	92,238	71,576
資金調達費用	14,756	6,705
(うち預金利息)	9,250	5,164
役員取引等費用	3,395	3,384
その他業務費用	15,752	3,233
営業経費	38,316	37,556
その他経常費用	20,017	20,696
経常利益	10,101	9,612
特別利益	1,437	1,032
特別損失	1,104	225
税金等調整前 中間純利益	10,434	10,419
法人税、住民税 及び事業税	5,535	648
法人税等還付税額	—	△ 88
法人税等調整額	510	2,333
法人税等合計	6,045	2,893
少数株主利益	75	106
中間純利益	4,313	7,419

常陽銀行グループ

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社

中間連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	
当中間期末残高	85,113	
資本剰余金		
前期末残高	58,574	
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	
当中間期末残高	58,574	
利益剰余金		
前期末残高	254,154	
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,091	
中間純利益	7,419	
自己株式の処分	△ 2	
土地再評価差額金の取崩	15	
当中間期変動額合計	4,340	
当中間期末残高	258,495	
自己株式		
前期末残高	△ 26,804	
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 40	
自己株式の処分	10	
当中間期変動額合計	△ 30	
当中間期末残高	△ 26,834	
株主資本合計		
前期末残高	371,036	
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,091	
中間純利益	7,419	
自己株式の取得	△ 40	
自己株式の処分	8	
土地再評価差額金の取崩	15	
当中間期変動額合計	4,310	
当中間期末残高	375,347	
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 6,397	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	40,043	
当中間期変動額合計	40,043	
当中間期末残高	33,646	
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1,868	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	104	
当中間期変動額合計	104	
当中間期末残高	△ 1,763	
土地再評価差額金		
前期末残高	10,739	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 15	
当中間期変動額合計	△ 15	
当中間期末残高	10,724	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,474	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	40,132	
当中間期変動額合計	40,132	
当中間期末残高	42,607	
新株予約権		
前期末残高	—	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5	
当中間期変動額合計	5	
当中間期末残高	5	
少数株主持分		
前期末残高	1,369	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	108	
当中間期変動額合計	108	
当中間期末残高	1,478	
純資産合計		
前期末残高	374,881	
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,091	
中間純利益	7,419	
自己株式の取得	△ 40	
自己株式の処分	8	
土地再評価差額金の取崩	15	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	40,246	
当中間期変動額合計	44,557	
当中間期末残高	419,438	

財務諸表（単体）

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成 20 年度 中間期末 <small>（平成20年9月30日現在）</small>	平成 21 年度 中間期末 <small>（平成21年9月30日現在）</small>
（資産の部）		
現金預け金	119,866	152,828
コールローン	7,459	19,395
買入金銭債権	56,815	53,858
特定取引資産	24,765	2,989
金銭の信託	23,324	—
有価証券	2,194,050	2,158,164
貸出金	4,730,943	4,819,016
外国為替	1,521	1,946
その他資産	123,076	61,855
有形固定資産	83,310	86,102
無形固定資産	7,506	7,334
繰延税金資産	37,048	24,355
支払承諾見返	28,822	25,053
貸倒引当金	△ 33,709	△ 33,592
投資損失引当金	△ 48	△ 48
資産の部合計	7,404,753	7,379,258

（単位：百万円）

	平成 20 年度 中間期末 <small>（平成20年9月30日現在）</small>	平成 21 年度 中間期末 <small>（平成21年9月30日現在）</small>
（負債の部）		
預金	6,412,407	6,554,982
譲渡性預金	80,951	58,864
コールマネー	208,631	45,000
債券貸借取引受入担保金	101,450	109,344
特定取引負債	106	356
借入金	64,000	81,000
外国為替	331	283
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	16
その他負債	79,364	54,488
退職給付引当金	3,858	4,095
役員退職慰労引当金	650	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,194	1,300
ポイント引当金	58	103
偶発損失引当金	1,720	2,060
再評価に係る繰延税金負債	12,899	12,857
支払承諾	28,822	25,053
負債の部合計	7,011,465	6,964,808
（純資産の部）		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	256,291	258,014
自己株式	△ 24,241	△ 28,063
株主資本合計	375,737	373,638
その他有価証券評価差額金	9,142	33,531
繰延ヘッジ損益	△ 691	△ 1,763
土地再評価差額金	9,099	9,037
評価・換算差額等合計	17,551	40,805
新株予約権	—	5
純資産の部合計	393,288	414,450
負債及び純資産の部合計	7,404,753	7,379,258

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年度 中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 21 年度 中間期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)
経常収益	91,728	71,461
資金運用収益	67,119	58,924
(うち貸出金利息)	48,384	46,079
(うち有価証券 利息配当金)	17,646	12,147
信託報酬	11	9
役員取引等収益	10,786	9,878
特定取引収益	221	187
その他業務収益	1,477	665
その他経常収益	12,112	1,795
経常費用	81,874	62,248
資金調達費用	14,723	6,672
(うち預金利息)	9,278	5,182
役員取引等費用	3,806	3,779
その他業務費用	15,752	3,233
営業経費	37,979	37,202
その他経常費用	9,612	11,360
経常利益	9,854	9,212
特別利益	1,225	900
特別損失	1,103	209
税引前中間純利益	9,976	9,903
法人税、住民税 及び事業税	5,229	50
法人税等還付税額	—	△ 88
法人税等調整額	463	2,789
法人税等合計	5,692	2,750
中間純利益	4,284	7,152

中間株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

株主資本		中間純利益	7,152
資本金		自己株式の処分	△ 2
前期末残高	85,113	土地再評価差額金の取崩	15
当中間期変動額	—	当中間期変動額合計	4,073
当中間期変動額合計	—	当中間期末残高	258,014
資本剰余金		自己株式	
資本準備金		前期末残高	△ 28,032
前期末残高	58,574	当中間期変動額	—
当中間期変動額	—	自己株式の取得	△ 40
当中間期変動額合計	—	自己株式の処分	△ 10
その他資本剰余金		当中間期変動額合計	△ 30
前期末残高	58,574	当中間期末残高	△ 28,063
当中間期変動額	—	株主資本合計	
当中間期変動額合計	—	前期末残高	369,595
資本剰余金合計		当中間期変動額	—
前期末残高	—	剰余金の配当	△ 3,091
当中間期変動額	—	中間純利益	7,152
当中間期変動額合計	—	自己株式の取得	△ 40
利益剰余金		自己株式の処分	8
前期末残高	58,574	土地再評価差額金の取崩	15
当中間期変動額	—	当中間期変動額合計	4,043
当中間期変動額合計	—	当中間期末残高	373,638
資本剰余金合計		評価・換算差額等	
前期末残高	58,574	その他有価証券評価差額金	
当中間期変動額	—	前期末残高	△ 6,500
当中間期変動額合計	—	当中間期変動額	—
利益剰余金合計		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,032
前期末残高	55,317	当中間期変動額合計	40,032
当中間期変動額	—	当中間期末残高	33,531
当中間期変動額合計	—	繰延ヘッジ損益	
その他利益剰余金		前期末残高	△ 1,868
固定資産圧縮積立金		当中間期変動額	—
前期末残高	254	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	104
当中間期変動額	—	当中間期変動額合計	104
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 1	当中間期末残高	△ 1,763
固定資産圧縮積立金の積立	—	土地再評価差額金	
当中間期変動額合計	△ 1	前期末残高	9,052
固定資産圧縮特別勘定積立金		当中間期変動額	—
前期末残高	252	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15
当中間期変動額	—	当中間期変動額合計	△ 15
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩	—	当中間期末残高	9,037
当中間期変動額合計	—	評価・換算差額等合計	
別途積立金		前期末残高	684
前期末残高	188,432	当中間期変動額	—
当中間期変動額	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,121
別途積立金の積立	2,000	当中間期変動額合計	40,121
当中間期変動額合計	2,000	当中間期末残高	40,805
当中間期末残高	190,432	新株予約権	
繰越利益剰余金		前期末残高	—
前期末残高	9,936	当中間期変動額	—
当中間期変動額	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5
剰余金の配当	△ 3,091	当中間期変動額合計	5
中間純利益	7,152	当中間期末残高	5
固定資産圧縮積立金の取崩	1	純資産合計	
別途積立金の積立	△ 2,000	前期末残高	370,279
自己株式の処分	△ 2	当中間期変動額	—
土地再評価差額金の取崩	15	剰余金の配当	△ 3,091
当中間期変動額合計	2,075	中間純利益	7,152
当中間期末残高	12,012	自己株式の取得	△ 40
利益剰余金合計		自己株式の処分	8
前期末残高	253,940	土地再評価差額金の取崩	15
当中間期変動額	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,126
剰余金の配当	△ 3,091	当中間期変動額合計	44,170
		当中間期末残高	414,450

いつも近くに**常陽**ネットワーク

お客様とより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな形の営業チャネルをご用意しています。

ハローセンター ☎0120-380-057

電話による定期預金取引受付や商品照会の受付など、さまざまなサービスを提供しています。

受付時間：平日/午前9時～午後8時（祝日・12/31～1/3を除く）
土/午前10時～午後4時（祝日・12/31～1/3・4/29～5/5を除く）

主なサービス内容

- 個人向け商品のご案内
- パンフレットなどの資料請求受付
- 定期預金電話受付サービス

年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

- 電話受付
- 受付時間：月・水・金/午前9時～午後4時30分（祝日・12/31～1/3を除く）
●年金相談（各店巡回相談・年金教室も随時開催）
本店営業部3階：月・水・金/午前9時～午後3時（祝日・12/31～1/3を除く）

カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

キャッシュピット受付センター ☎0120-568-160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申し込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間：平日・土・日・祝日/午前9時～午後9時（12/31～1/3を除く）

投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

ダイレクトバンキング「アクセスジェイ」

個人のお客様向けに、電話・パソコン・携帯電話を利用した銀行取引を提供しています。インターネットサービスは24時間いつでもご利用いただけます。

Jプラザ

個人専門のコンサルティングプラザとして、ローンのご相談はもちろん資産運用のご相談も承ります。

営業時間：午前9時～午後4時30分

営業日：月火水木金土日

- Jプラザ守谷 守谷支店内 ☎0297-46-3950
- Jプラザつくば 常陽つくばビル1階 ☎029-856-2621
- Jプラザ流山おおたかの森 流山市東初石6-183-1 ☎04-7156-1901

ローンプラザ

住宅ローンに関するご相談をはじめ各種個人ローンのご相談を承ります。

営業時間：全ローンプラザ共通 午前9時～午後4時30分

営業日：月火水木金土日

- 水戸ローンプラザ 水戸市南町2-4-46 ☎029-228-3231
- 牛久ローンプラザ支店 牛久市中央4-10-12 ☎029-871-3331

営業日：月火水木金土日（水曜定休）

- 日立ローンプラザ 兔平支店内 ☎0294-23-1380
- 神栖ローンプラザ 神栖市大野原4-7-1 ☎0299-93-2111
- 小山ローンプラザ 小山東支店内 ☎0285-22-1951
- 宇都宮ローンプラザ 宇都宮市東宿郷3-1-7 ☎028-634-2631

営業日：月火水木金土日（水曜・日曜定休）

- ひたちなかローンプラザ 勝田駅前出張所内 ☎029-271-2311
- 土浦ローンプラザ 桜町支店別館内 ☎029-823-8840
- 取手ローンプラザ 取手西支店内 ☎0297-77-8877
- 古河ローンプラザ 古河東支店内 ☎0280-32-8931

※なお、祝日・12/31～1/3は休業します。
ただし、日立・神栖・小山・宇都宮・ひたちなか・土浦・取手・古河ローンプラザは12/30も休業します。

※祝日には、振替休日を含みます。

店舗のご案内

(平成21年9月30日現在)

店舗数

茨城県	143店(うち出張所23)
福島県	10店()
栃木県	6店(うち出張所1)
千葉県	6店(うち出張所1)
東京都	4店()
その他府県	4店()
合計	173店(うち出張所25)

- 表示なし…支店
(出)…出張所
※1 カードローン業務専用支店
※2 外国為替業務の事務処理店
※3 振込受取専用支店
※4 窓口営業は行っていません
※5 付随業務取扱事務所



大阪府

●大阪

栃木県

宇都宮
宇都宮ローンプラザ※5
宇都宮東法人営業所※4

栃木法人営業所※4

小山
小山東
小山ローンプラザ(小山東支店内)

下館
玉戸(出)
関城協和明野

古河
古河南(出)
古河東
三和
総和
牛谷
古河ローンプラザ(古河東支店内)

結城
結城南(出)

埼玉県

守谷
南守谷(出)
北守谷
Jプラザ守谷(守谷支店内)

岩井
猿島

流山おおたかの森(出)
(Jプラザ流山おおたかの森)
東葛法人営業所※4

草加法人営業所※4

東京都

池袋
新宿
東京営業部

越谷

三郷

柏

松戸

上野

東京営業部

東葛法人営業所※4

草加法人営業所※4

東葛法人営業所※4

●会津

●白河

●郡山

●須賀川

福島県

●福島

●仙台

宮城県

●原町

●北茨城市

●高萩

●日立市

●那珂市

●大洗

●鉾田

●鹿嶋市

●神栖市

●美浦

●稲敷市

●土浦市

●新利根

●銚子

平
植田
湯本
小名浜

日立
日立市役所(出)
滑川(出)
多賀
金沢(出)
桜川(出)
久慈浜
兔平
日高
大みか
十王
日立ローンプラザ(兔平支店内)

ひたちなか
ひたちなか市役所(出)
勝田駅前(出)
湊
平磯
勝田西
佐和
勝田昭和通
キャッシュビット※1
ひたちなかローンプラザ
(勝田駅前出張所内)

本店営業部
日本興亜水戸ビル(出)
(水戸ローンプラザ)
泉町
末広町
下市
県庁
千波
水戸卸売市場
赤塚
双葉台(出)
赤塚駅南(出)
水戸市役所
内原
吉田
見和
水戸駅南
渡里
平須
外為集中店※2
振込第一※3

茨城県

●笠間市

●笠間

●岩間

●友部

●かすみがうら市

●石岡市

●石岡

●柿岡

●石岡東

●鉾田

●鉾田

●土浦市

●土浦

●阿見町

●阿見

●荒川沖東

●牛久市

●牛久

●龍ヶ崎市

●龍ヶ崎

●利根

●電崎

●北電台

●佐貫

●牛久

●牛久東

●牛久ローンプラザ

水戸市

●小美玉市

●小川

●美野里

●石岡市役所(出)

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田

●鉾田



ホームページアドレス

<http://www.joyobank.co.jp/>

経営情報などさまざまな情報をビジュアルにご覧いただけます。



経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町 2-5-5

☎ 029-231-2151 (代表)

株式のご案内

● 剰余金の配当の基準日とお支払い

期末配当金は、毎年3月31日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、また中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、ご指定の方法によりお支払いいたします。

● 定時株主総会の基準日と招集

定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日とし、その翌日から3ヵ月以内に定時株主総会を招集いたします。なお、臨時株主総会は必要に応じ招集いたします。

● 公告方法 上記ホームページに掲載いたします。

● 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

株式に関するお手続きについて

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎ 0120-232-711
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 音声自動応答電話によるご請求 ☎ 0120-244-479 ● インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方法はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎ 0120-232-711
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。